

労働安全衛生ニュース No.4 (2017年9月6日号)

発行: フード連合(労働局)

はさまれ・巻き込まれによる重大災害の報告多数!

-2016年度「労働安全衛生活動」取り組み調査結果ご報告-

7～8月に実施致しました2016年度「労働安全衛生活動」取り組み調査の結果についてご報告します。報告のあった重大災害のうち、一部事例を紹介します（発生期間:2016年4月～2017年3月）。

◆ 年齢・性別・雇用形態 ◆ 被災者の勤続・経験	◆ 災害発生状況 ① 場所 ② 作業内容 ③ 発生状況 ④ 災害の状態	◆ 組合・安全委員会等の対応 (主な取り組み)
2017年3月3日20時 41歳・男性・正社員 勤続17年・職場経験1年	①原料処理室 ②リーチリフトの運転をしている時 ③リフトを止め降りようとしたところ、惰性で動いたリフトに足を挟まれた。 ④右足甲舟状骨骨折、捻挫・休業30日	・療養・休業の保険手続の確認 ・リーチリフトから降りる時は、リフトが確実に止まってから降りるように安全衛生の朝礼で従業員に注意を促した。
2017年2月4日5時30分 54歳・男性・パートナー社員 勤続16年・職場経験16年	①工場 ②③④成形ラインの機械洗浄後、展圧コンベアを移動させていた際、側溝グレーチングの段差に当該コンベアの車輪が引っ掛かりバランスを崩して倒れた。被災者は転倒の衝撃により床とコンベア支え部分との間に左足先端部分を挟まれ負傷した。休業期間30日。	・労使で発生時の状況確認および防止施策について確認・対応



依然として発生件数の減らない「はさまれ・まきこまれ」 ～他業種含め日本全体でみる型別発生状況はワースト3入り～

上記の他、はさまれ・巻き込まれによる重大災害報告件数は5件ありました。

また、「はさまれ・まきこまれ」による災害は、他業種含む日本全体の労働災害発生状況でも、直近1ヶ月での死傷災害・死亡災害および直近1年での死亡災害型別集計ではワースト3となっており、2016年は年間132名の方が亡くなられています(※)。

災害が起こる前の作業マニュアル化や教育、そして万が一災害が起こってしまった後の対応についても、会社側に任せるのではなく、安全衛生委員会の中で確認するなど、労働組合としてしっかりと関与していくようにしましょう。

※データ出典元:厚労省HP「労働災害発生状況」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/index.html>

2016年度「労働安全衛生活動」取り組み調査集計結果

報告 155組合（昨年152組合）回収率 54.7%

1. 2016年度の職場における労働安全衛生活動の取り組みについて

（留意点）回答における未記入や記入漏れなどにより、各項目の合計数は必ずしも一致しない。

(1) 職場の総点検活動や安全パトロールに

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	3	1.9%	5	3.3%	→
b	115	71.0%	106	70.2%	→
c	40	24.7%	37	24.5%	→
d	4	2.5%	3	2.0%	→
計	162	100.0%	151	100.0%	-

a. 取り組んだ b. 共催

c. 会社が行っている d. 取組なし

※複数選択可設問

●会社の取り組みを含め、回答単組の9割以上が職場の総点検や安全パトロールに取り組んでいる。

(3) メンタルヘルス関係で休んでいる（休業）労働者は

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	26	17.1%	27	18.0%	→
b	15	9.9%	17	11.3%	→
c	66	43.4%	55	36.7%	→
d	45	29.6%	51	34.0%	→
計	152	100.0%	150	100.0%	-

a. 増加している b. 減少している

c. 変化はない d. 一人もいない

●メンタルヘルス関係での休業者が増加している組合は、約2割あった。

(5) ストレスチェックを

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	139	92.7%	81	54.0%	→
b	6	4.0%	54	36.0%	→
c	5	3.3%	15	10.0%	→
計	150	100.0%	150	100.0%	-

a. 実施している b. 11月30日までに実施予定

c. 実施する予定はない

●ストレスチェックへの対応を行なっている単組の割合は、実施予定の単組を含め9割以上となった。

(2) 月1回以上の安全衛生委員会の開催を

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	143	93.5%	135	88.8%	→
b	8	5.2%	16	10.5%	→
c	2	1.3%	1	0.7%	→
計	153	100.0%	152	100.0%	-

a. 実施している b. 実施していない

c. 安全衛生委員会を設置できなかった

●回答単組のうち、93.5%の組合が、月1回以上委員会を開催している。

(4) メンタルヘルスに関して、

労働者から労働組合への相談状況は

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	11	7.3%	8	5.3%	→
b	6	4.0%	3	2.0%	→
c	65	43.0%	59	39.1%	→
d	56	37.1%	70	46.4%	→
e	13	8.6%	11	7.3%	→
計	151	100.0%	151	100.0%	-

a. 増加している b. 減少している

c. 変化はない d. 相談はなかった

e. 会社に任せており、組合として把握していない

●メンタルヘルスに関する相談が増加した単組数は、昨年より微増した。

(6) 過重労働の未然防止策について

労使で話し合う機会は

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	136	89.5%	121	80.7%	→
b	16	10.5%	29	19.3%	→
計	152	100.0%	150	100.0%	-

a. ある

b. ない

●回答単組のうち約9割が過重労働防止策について労使での話し合いの場を設けている。

(a. 労使で話し合う機会がある場合)

安全衛生委員会、労使協議会（中央本部、支部）、
労使懇談会、時短委員会、労使委員会など
の報告があがった。

(7) 職場のハラスメント防止対策について
労使で話し合う機会

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	115	75.7%	106	70.7%	↗
b	38	25.0%	45	30.0%	↘
計	153	100.0%	151	100.0%	-

●回答単組のうち約8割が職場のハラスメント防止策について労使での話し合いの場を設けている。
(a.労使で話し合う機会がある場合)どのような機会が安全衛生委員会、労使懇談会、パワハラ・セクハラ委員会、コンプライアンス委員会などの報告があがった。

(8) 非正規労働者に対して安全衛生教育を

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	2	1.3%	0	0.0%	↗
b	35	21.9%	30	20.1%	↗
c	114	71.3%	107	71.8%	↘
d	9	5.6%	10	6.7%	↘
e	0	0.0%	2	1.3%	↘
計	160	100.0%	149	100.0%	-

a. 組合独自で実施 b. 会社と共に実施
c. 会社が実施 d. 組合も会社も実施していない
e. 非正規労働者はいない

※複数選択可設問

●会社が実施している組合は70%以上であるのに対し、組合独自で実施している組合は1%とかなり少ない結果となった。

(9) 過重労働防止の労働時間規制として、36協定の見直し

	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	57	37.5%	未実施	未実施	-
b	38	25.0%			-
c	55	36.2%			-
計	150	100.0%			-

a. 取り組んでいる
b. 取り組んでいない
c. 検討中

●回答単組のうち、「検討中」を含めた約6割が36協定の見直しに取り組まない。
●回答単組のうち、約3割が36協定見直しに取り組む。

(a. 取り組む場合)

- ・36協定特別条項上限時間の見直し。
- ・手続き厳格化、事前申請の徹底。
- ・労働時間短縮。
- ・残業時間削減。
- ・特別条項の上限を80時間に設定。
- ・1日の上限時間を合ったものになっている。
- ・毎月の時間外労働実態(正規、非正規)を組合に提出し、概ね20時間以上の実績があった従業員が認められた場合、会社と安全衛生委員会で組合意見として進言を行なっている。

(10) 過重労働防止の労働時間規制として、インターバル規制

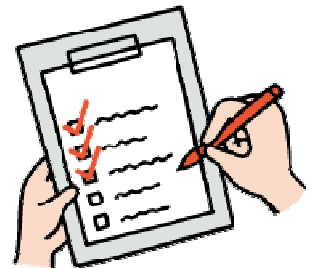
	2016年度		2015年度		トレンド
	(組合数)	(割合)	(組合数)	(割合)	
a	25	16.4%	未実施	未実施	-
b	96	63.2%			-
c	31	20.4%			-
計	152	100.0%			-

a. 取り組んでいる
b. 取り組んでいない
c. 検討中

●回答単組のうち、「検討中」を含めた約8割がインターバル規制に取り組まない。
●回答単組のうち約1割がインターバル規制について取り組んでいる。

(11) その他の取り組みについて

- ・オルグ時での啓発や特に改善が必要な職場(支部)は、別途ヒアリング強化や改善策に向けた話し合いを行なう。
- ・メンタルヘルス対策強化の一環として、本部専従者が「産業カウンセラー」の資格取得に向けて講座を受講しており、相談機能の強化を図る。
- ・安全衛生委員会とは別に業務災害に特化した毎月の労災防止委員会の実施などの報告があった。



なお、今年度は新たにWEB回答ツールを導入し調査を実施致しましたが、全体の約60%がWEBツールでのご回答をいただき、昨年比プラス3単組となりました(参考:一昨年比+27単組)。
お忙しいなかご協力いただきましたご担当者の皆様、誠にありがとうございました!